

マテリアリティ

当社グループは、事業を取り巻く環境の不確実性が増す中、第7次中計の策定に向けてマテリアリティの見直しを行いました。はじめに、外部環境を政治・経済（国際化と地政学的変動）、社会（人口動態と社会の変化）、技術（技術革新とデジタル化）、環境（環境変化と持続可能性）の観点から整理しました。この分析により、当社グループの事業や経営資源、バリューチェーンに関係性の深い社会変化、社会課題、業界課題を特定しています。

マテリアリティの特定プロセス

当社のマテリアリティは、第7次中計の策定と並行して、2024年度に以下のプロセスで特定・見直しを行いました。

1. 検討すべきマテリアリティ候補項目の洗い出し

新たな外部環境分析に加え、当社の企業理念、SDGs（持続可能な開発目標）、投資家からの評価項目、同業他社の分析などを多角的に検討し、マテリアリティ候補項目を抽出しました。抽出した候補項目については、主要なステークホルダーからのニーズを整理・反映し、内容の精緻化および拡充を図りました。この検討の結果、当社グループが長期的な視点で貢献すべき社会・環境課題、および優先的に取り組むべきESG課題として、21項目をリストアップしました。

2. マテリアリティ候補項目の優先順位づけ・重みづけ

リストアップされたマテリアリティ候補項目につ

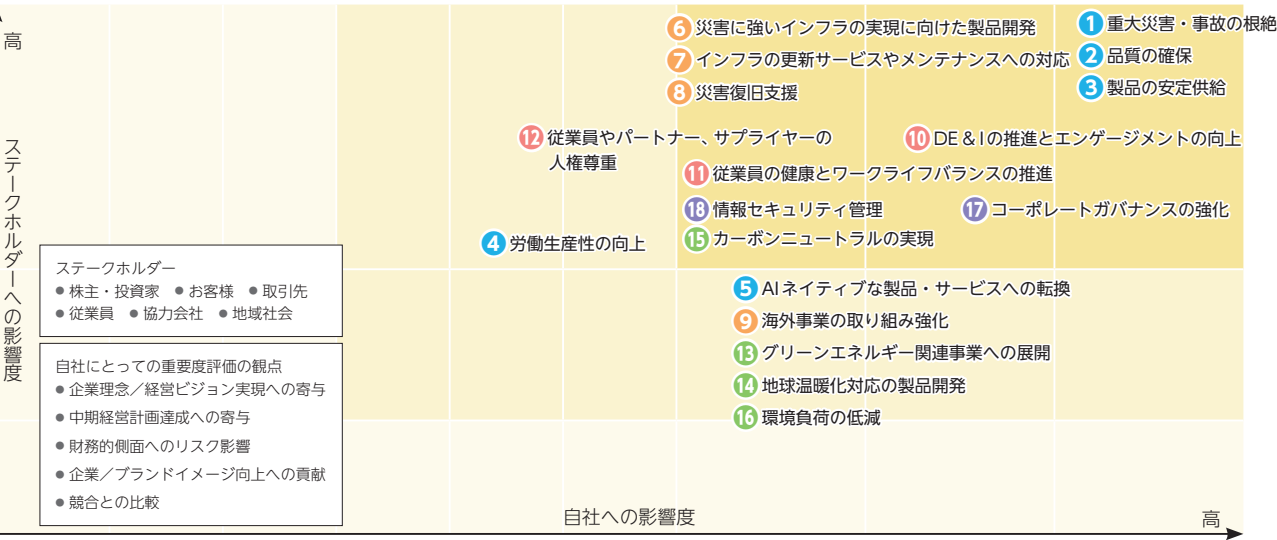
いて、企業価値創造への中長期的な貢献度を考慮し優先順位づけを行いました。具体的には、ステークホルダーへの影響度と自社への影響度の2軸を用いてマッピングし、マテリアリティ・マトリックスを作成しました。

3. サステナビリティ委員会での審議と経営メンバーレビューによるマテリアリティの特定

マテリアリティ・マトリックス上で重要度・影響度が高いと位置づけられた項目については、サステナビリティ委員会で詳細な審議を行いました。この審議プロセスでは、ガバナンスに関連する項目も包含し、経営企画部門の意見も踏まえて最終的な候補項目を見直しました。その結果、すべての項目を包含する5つのマテリアリティと、それらを解決するための18個の具体的な施策として整理しました。最終的に、経営メンバーレビューを経て、これらを当社グループのマテリアリティとして特定しました。

マテリアリティの解決に向けた施策の優先順位づけ・重みづけ

- モノづくりへのこだわり ● 未来を支える社会インフラの構築 ● 多様な人材が集まり能力を発揮できる社会の実現
- パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献 ● 誠実で公正な企業活動



モノづくりへのこだわり

当社グループの企業価値創造の根幹にあるのは、長年にわたり培ってきた「モノづくりへのこだわり」です。私たちは、社会に必要とされる良質で強靱なインフラや製品を提供し続けることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- ① 重大災害・事故の根絶
- ② 品質の確保
- ③ 製品の安定供給
- ④ 労働生産性の向上
- ⑤ AIネイティブな製品・サービスへの転換

未来を支える社会インフラの構築

当社グループは、安全で豊かな社会の実現に不可欠な「未来を支える社会インフラの構築」を重要なマテリアリティと位置づけています。激甚化する自然災害やインフラの老朽化といった社会課題に対し、技術と知見を最大限に活用し、持続可能な社会基盤の形成に貢献します。

- ⑥ 災害に強いインフラの実現に向けた製品開発
- ⑦ インフラの更新サービスやメンテナンスへの対応
- ⑧ 災害復旧支援
- ⑨ 海外事業の取り組み強化

多様な人材が集まり能力を発揮できる社会の実現

当社グループは、持続的な成長の原動力は「人」とあると考え、「多様な人材が集まり能力を発揮できる社会の実現」を重要なマテリアリティと位置づけています。多様なバックグラウンドを持つ従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる環境を整備することで、イノベーションを促進し、企業価値向上につなげます。

- ⑩ DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）の推進とエンゲージメントの向上
- ⑪ 従業員の健康とワークライフバランスの推進
- ⑫ 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重

パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、企業活動における環境負荷の低減だけでなく、事業を通じて社会全体の環境課題解決に貢献する責務があると考えています。この「パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献」を重要なマテリアリティと捉え、サプライチェーン全体での協働を通じて、よりよい地球環境の未来を築きます。

- ⑬ グリーンエネルギー関連事業への展開
- ⑭ 地球温暖化対応の製品開発
- ⑮ カーボンニュートラルの実現
- ⑯ 環境負荷の低減

誠実で公正な企業活動

当社グループは、社会からの信頼を得て持続的に事業を成長させるため、「誠実で公正な企業活動」をあらゆる活動の基盤と捉えています。高い倫理観と透明性に基づいた企業運営を徹底することで、健全な企業風土を醸成し、社会からの期待に応えます。

- ⑰ コーポレートガバナンスの強化
- ⑱ 情報セキュリティ管理